

2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月3日 東

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1997 URL <https://www.eazima.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 植田 俊二
 問合せ先責任者（役職名） 取締役上席執行役員（氏名） 片桐 倫明 (TEL) 029-244-5111
 半期報告書提出予定日 2026年4月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	4,712	5.6	762	52.8	787	51.6	557	58.5
2025年8月期中間期	4,460	△4.3	498	38.9	519	40.9	351	41.2
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年8月期中間期	275.80		—					
2025年8月期中間期	173.94		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	10,867	8,030	73.9
2025年8月期	10,971	7,554	68.9

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 8,030百万円 2025年8月期 7,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2026年8月期	—	0.00			
2026年8月期(予想)			—	95.00	95.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2025年8月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 特別配当 45円00銭

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	1.8	1,000	△11.3	1,030	△11.3	700	△12.1	346.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期中間期	2,200,000株	2025年8月期	2,200,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年8月期中間期	178,018株	2025年8月期	177,953株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年8月期中間期	2,022,020株	2025年8月期中間期	2,022,848株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高の状況	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、資源価格等のコスト上昇を販売価格へ転嫁する動きが広がり、雇用や所得環境の改善及び社会経済活動の正常化が進む中で、インバウンド需要や個人消費等景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、労働供給の減少、金融資本市場の変動、米国による関税政策の影響や地政学リスクの高まりによるグローバル化の停滞等依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、物価高や金利動向への警戒感等不確実性の高まりによる設備投資意欲の低下、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ 誠意を以って 社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は第Ⅱ期中期経営計画では「第Ⅰ期の施策を継承しつつ、新たなステージへ挑戦する」3年間と位置づけました。3つの重点項目「確固たる地位の確立」「次の成長基盤づくり」「魅力ある企業」に取り組んでまいります。

その結果、当中間会計期間の業績につきましては、受注高は55億75百万円（前年同期比18.3%増加）となり、売上高は47億12百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

損益面におきましては、売上総利益が増加したことから、営業利益は7億62百万円（前年同期比52.8%増加）、経常利益も同じく7億87百万円（前年同期比51.6%増加）となりました。中間純利益につきましても、5億57百万円（前年同期比58.5%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は55億75百万円（前年同期比18.3%増加）となりました。完成工事高は46億30百万円（前年同期比5.9%増加）となり、営業利益は9億43百万円（前年同期比45.3%増加）となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は80百万円（前年同期比6.1%減少）となりましたが、営業利益は30百万円（前年同期比2.5%増加）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は0百万円（前年同期と同じ）となりましたが、営業利益は0百万円（前年同期比14.3%増加）となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の2億12百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間会計期間における資産は、前事業年度末に比べ1億4百万円減少し、108億67百万円となりました。その要因は、主に現金預金が8億79百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ5億80百万円減少し、28億37百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が1億46百万円、未成工事受入金が2億81百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ4億76百万円増加し、80億30百万円となりました。その要因は、主に中間純利益の計上に伴い利益剰余金が3億35百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、8億79百万円減少し47億17百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益を計上し、売上債権が増加し、未成工事受入金が減少したことなどから、4億96百万円の支出超過(前年同期は5億19百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などから、48百万円の支出超過(前年同期は20百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いなどから、3億34百万円の支出超過(前年同期は2億69百万円の支出超過)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、2025年10月10日の「2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想を据え置くこととしますが、もし修正すべき事実が発生した場合速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,609,362	4,730,334
受取手形・完成工事未収入金等	1,241,591	1,616,866
有価証券	100,430	100,840
未成工事支出金	144,324	283,932
その他	119,323	200,311
貸倒引当金	△5,180	△7,110
流動資産合計	7,209,851	6,925,174
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,187,129	1,187,129
減価償却累計額	△889,427	△903,039
建物・構築物(純額)	297,702	284,089
機械及び装置	727,877	727,877
減価償却累計額	△375,160	△402,978
機械及び装置(純額)	352,716	324,898
土地	1,890,407	1,890,407
その他	107,067	107,324
減価償却累計額	△52,621	△57,474
その他(純額)	54,446	49,849
有形固定資産合計	2,595,272	2,549,245
無形固定資産		
投資その他の資産	34,902	29,846
投資有価証券	994,546	1,235,792
長期性預金	100,000	100,000
繰延税金資産	11,807	—
その他	25,260	27,508
投資その他の資産合計	1,131,614	1,363,301
固定資産合計	3,761,789	3,942,393
資産合計	10,971,640	10,867,568

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,402,216	1,255,705
1年内返済予定の長期借入金	134,136	104,136
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	279,372	222,880
未成工事受入金	677,810	396,800
完成工事補償引当金	2,580	2,650
賞与引当金	176,690	115,710
役員賞与引当金	27,730	—
株主優待引当金	—	5,531
その他	118,739	135,946
流動負債合計	2,899,275	2,319,360
固定負債		
社債	70,000	30,000
長期借入金	303,259	262,441
繰延税金負債	—	73,016
退職給付引当金	141,579	147,702
その他	3,296	4,639
固定負債合計	518,135	517,799
負債合計	3,417,410	2,837,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	51,898	51,898
利益剰余金	6,074,456	6,409,710
自己株式	△161,405	△161,681
株主資本合計	7,373,549	7,708,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,679	321,881
評価・換算差額等合計	180,679	321,881
純資産合計	7,554,229	8,030,407
負債純資産合計	10,971,640	10,867,568

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高		
完成工事高	4,373,716	4,630,843
その他の事業売上高	86,703	81,434
売上高合計	4,460,420	4,712,277
売上原価		
完成工事原価	3,604,858	3,548,365
その他の事業売上原価	56,395	50,353
売上原価合計	3,661,254	3,598,719
売上総利益	799,166	1,113,558
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	101,531	117,930
賞与引当金繰入額	31,380	43,620
退職給付費用	6,353	7,426
貸倒引当金繰入額	3,870	1,930
その他	157,119	180,308
販売費及び一般管理費合計	300,254	351,214
営業利益	498,911	762,343
営業外収益		
受取利息	289	3,599
受取配当金	5,213	14,049
投資有価証券売却益	—	408
仕入割引	565	591
受取地代家賃	4,803	4,887
貸倒引当金戻入額	5,400	—
その他	8,617	5,313
営業外収益合計	24,888	28,849
営業外費用		
支払利息	2,729	3,145
その他	1,638	391
営業外費用合計	4,368	3,537
経常利益	519,432	787,656
特別利益		
固定資産売却益	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
有形固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純利益	519,463	787,656
法人税、住民税及び事業税	155,000	209,287
法人税等調整額	12,600	20,690
法人税等合計	167,600	229,977
中間純利益	351,862	557,678

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	519,463	787,656
減価償却費	56,624	51,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,530	1,930
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△140	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,800	△60,980
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,160	△27,730
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,043	6,123
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	5,531
受取利息及び受取配当金	△5,502	△17,648
支払利息	2,729	3,145
有形固定資産売却損益(△は益)	△30	—
有形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△889,177	△380,778
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△56,498	△139,608
仕入債務の増減額(△は減少)	238,878	△146,511
未成工事受入金の増減額(△は減少)	186,007	△281,010
未収消費税等の増減額(△は増加)	△31,849	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△228,346	13,121
その他	△99,281	△59,271
小計	△359,570	△244,054
利息及び配当金の受取額	5,364	16,458
利息の支払額	△2,808	△3,219
法人税等の支払額	△162,451	△265,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△519,464	△496,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600	△623
有形固定資産の売却による収入	32	—
無形固定資産の取得による支出	△7,035	△200
投資有価証券の取得による支出	△12,602	△39,602
その他	70	△7,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,135	△48,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△67,482	△70,818
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△276
配当金の支払額	△151,835	△222,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,317	△334,021
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△808,917	△879,028
現金及び現金同等物の期首残高	5,029,891	5,596,362
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,220,973	4,717,334

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上 額 (注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	1,838,336	—	—	1,838,336	—	1,838,336
リニューアル工事	2,366,543	—	—	2,366,543	—	2,366,543
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	168,836	—	—	168,836	—	168,836
その他	—	86,103	—	86,103	—	86,103
顧客との契約から 生じる収益	4,373,716	86,103	—	4,459,820	—	4,459,820
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	651,598	—	—	651,598	—	651,598
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	3,722,118	86,103	—	3,808,221	—	3,808,221
顧客との契約から 生じる収益	4,373,716	86,103	—	4,459,820	—	4,459,820
その他の収益 (注) 3	—	—	600	600	—	600
外部顧客への売上高	4,373,716	86,103	600	4,460,420	—	4,460,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,373,716	86,103	600	4,460,420	—	4,460,420
セグメント利益	649,084	30,084	223	679,393	△180,481	498,911

(注) 1 セグメント利益の調整額△180,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	2,568,891	—	—	2,568,891	—	2,568,891
リニューアル工事	1,890,370	—	—	1,890,370	—	1,890,370
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	171,582	—	—	171,582	—	171,582
その他	—	80,834	—	80,834	—	80,834
顧客との契約から 生じる収益	4,630,843	80,834	—	4,711,677	—	4,711,677
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	625,707	—	—	625,707	—	625,707
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	4,005,136	80,834	—	4,085,970	—	4,085,970
顧客との契約から 生じる収益	4,630,843	80,834	—	4,711,677	—	4,711,677
その他の収益(注) 3	—	—	600	600	—	600
外部顧客への売上高	4,630,843	80,834	600	4,712,277	—	4,712,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,630,843	80,834	600	4,712,277	—	4,712,277
セグメント利益	943,379	30,824	255	974,459	△212,116	762,343

(注) 1 セグメント利益の調整額△212,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高の状況

①受注工事高実績(累計)

区分	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)		当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2025年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	3,086,248	65.5	4,340,020	77.8	1,253,771	40.6	6,603,838	64.7
リニューアル工事	1,566,113	33.2	1,172,817	21.1	△393,295	△25.1	3,266,694	32.0
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	59,656	1.3	62,573	1.1	2,917	4.9	333,342	3.3
設備事業合計	4,712,018	100.0	5,575,411	100.0	863,392	18.3	10,203,875	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上高実績(累計)

区分	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)		当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2025年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	1,838,336	41.2	2,568,891	54.5	730,554	39.7	3,929,759	43.0
リニューアル工事	2,366,543	53.1	1,890,370	40.2	△476,172	△20.1	4,678,734	51.2
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	168,836	3.8	171,582	3.6	2,745	1.6	336,275	3.7
設備事業合計	4,373,716	98.1	4,630,843	98.3	257,126	5.9	8,944,769	97.9
その他の事業								
太陽光発電事業	86,103	1.9	80,834	1.7	△5,269	△6.1	189,583	2.1
不動産事業	600	0.0	600	0.0	—	—	1,300	0.0
その他の事業合計	86,703	1.9	81,434	1.7	△5,269	△6.1	190,883	2.1
合計	4,460,420	100.0	4,712,277	100.0	251,857	5.6	9,135,653	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②繰越工事高実績(累計)

区分	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)		当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (2025年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	5,533,015	70.3	8,730,311	89.7	3,197,296	57.8	6,959,182	79.2
リニューアル工事	2,262,611	28.8	933,448	9.6	△1,329,162	△58.7	1,651,001	18.8
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	72,824	0.9	70,064	0.7	△2,760	△3.8	179,072	2.0
合計	7,868,450	100.0	9,733,823	100.0	1,865,372	23.7	8,789,255	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。